

# 宮 崎 県 離 島 振 興 計 画

( 計 画 期 間 : 平 成 1 5 年 度 ~ 2 4 年 度 )

宮 崎 県

# 宮 崎 県 離 島 振 興 計 画

第 1 章	離島振興の基本方針	2 ページ
1	計画の趣旨	2
2	計画の対象地域	2
3	計画の期間	2
4	計画の性格	2
5	離島振興の基本的な考え方	3
第 2 章	分野別の施策	4
1	交通通信体系の整備	4
2	産業の振興	4
3	生活環境の整備	5
4	医療の確保	5
5	高齢者の福祉及びその他の福祉の増進	5
6	教育及び文化の振興	6
7	観光の開発	6
8	国内及び国外の地域との交流の促進	6
9	国土保全施設等の整備	7
第 3 章	地域別の振興計画	8
	・島野浦島地域振興計画	9
	・南那珂群島地域振興計画	1 8
	大島地域振興計画	1 8
	築島地域振興計画	2 6

# 第1章 離島振興の基本方針

## 1 計画の趣旨

本県は離島振興法が制定公布された昭和28年に「宮崎県離島振興計画」を策定以来、平成5年度の「第五次宮崎県離島振興計画」に至るまで5回にわたって離島振興計画を策定し、積極的に離島振興を推進してきた。

その結果、離島地域の産業基盤や生活基盤の整備等は着実に成果を上げてきたが、人口減少及び少子高齢化に直面し、また産業活動が停滞するなかで、離島地域の活力の低下が懸念される状況にある。

こうした中で、平成15年4月に離島振興法が改正施行され、産業基盤及び生活環境等の整備充実に加えて、離島の自立的発展を促進するよう、地域における創意工夫を生かしつつ、地方自治体を中心となって離島振興を進めることとされた。

この法律の改正の趣旨を踏まえ、本県離島地域それぞれが有する特性や様々な地域資源を十分に生かした自立的発展への取組みを展開していくため、「宮崎県離島振興計画」(第6次)を策定するものである。

## 2 計画の対象地域

本計画の対象地域は、島野浦島及び南那珂群島(大島、築島)とする。

## 3 計画の期間

本計画の期間は、平成15年度から平成24年度までの10か年とする。

ただし、今後の社会情勢等を勘案しつつ、必要に応じて見直しを行うものとする。

## 4 計画の性格

本計画は、「第五次宮崎県総合長期計画」の基本方向に沿って、離島地域の振興を図るために策定する総合計画であり、県行政の各分野における施策を実施するに当たっての推進指針となるものである。

また、本計画に沿って、各市町が県と一体となって、効果的な施策を推進するとともに、住民と行政との役割分担と連携のもと、自主的かつ積極的な離島地域活性化への取組みが展開されることを期待するものである。

## 5 離島振興の基本的な考え方

本県の離島は、いずれも小規模な外海本土近接型であり、本土と一体的な生活・経済圏を形成している。そのため、本土との連帯を基本方針として、生活環境の整備充実を図るとともに、基幹産業である漁業・水産加工業を中心とした産業の振興を図るなど、定住条件の改善を推進してきた。

しかしながら、主要な就業の場である水産業については、海洋環境の悪化等を背景とした地球規模での水産資源の減少や廉価な水産物の大量輸入による魚価の長期低迷など、厳しい状況が続いている。このため、若者を中心とした人口の流失に歯止めがかからず、高齢化が進行しており、担い手不足による活力の低下が懸念されるなど離島を取り巻く環境は厳しさを増している。

このため、平成13年2月に策定した「第五次宮崎県総合長期計画（平成13年度～22年度）」においては、離島地域の振興を「個性と魅力ある地域づくり」の一環として位置付け、生産基盤や交通・情報通信基盤、生活環境基盤の整備充実とともに、定住条件の改善や就業機会の確保、都市との交流の拡大などを進めることとしている。

特に、本県離島地域では、漁業・水産加工業が大きなウエイトを占めており、「安定・安全・安心で築く21世紀の水産業・漁村」を目指して、漁業・水産加工業の基盤整備、漁業担手の確保、漁業リーダーの育成、さらには流通・販売体制の強化に努めていく必要がある。

また、本県では、豊かな歴史資源を広域的に活用した地域づくりを推進する「ひむか歴史ロマン街道形成構想」や地域全体を博物館と見立てて、自然や歴史・文化を守り育て活用していく広域的な地域づくりである「エコミュージアム南那珂」の形成に向けた取組みなど、地域資源を生かした広域連携による地域振興施策を展開している。

本県の離島地域は、農山村の多い本県にあって、漁業・水産加工業に特化した数少ない漁村地域であり、漁村ならではの地域資源や特性を有している。このため、こうした広域連携による地域振興施策の中に離島地域を位置付け、交流人口の拡大等による活性化を図っていくこととしている。

こうした状況を踏まえ、本計画においては、離島地域の振興のため、生活の基盤であり、地域活力の基盤である水産業の一層の振興を図るとともに、離島地域それぞれが有する特性や様々な地域資源をあらためて見直し、それらを十分に生かした個性豊かな取組みを展開し、「活力と魅力にあふれた、やすらぎの交流空間」としての島づくりを目指していくこととする。

## 第2章 分野別の施策

### 1 交通通信体系の整備

#### (1) 交通体系の整備

本県の離島地域は本土に近接し、本土と一体的経済圏・生活圏を形成しており、島と本土を結ぶ海上交通の安定的な確保が最重要課題である。現在、定期航路あるいは不定期の交通船等によって5～20分で結ばれており、住民の貴重な交通機関となっているが、今後とも荒天時対策、運行事業者の経営安定対策など海上交通網の安定確保、充実を図っていく。

また、道路整備については、市町道及び岸壁沿いの臨港道路等をはじめとした島内の生活道路の整備をさらに推進するとともに、海上交通で結ばれている本土の港湾等からの国道・主要地方道等の幹線道路網及び一般県道・市町村道等の整備を進めるなど、地域交通ネットワークの形成に努め、離島地域の交通利便性の確保を図る。

#### (2) 高度情報通信ネットワーク等の充実

情報通信ネットワークについては、本土と近接しているため、電話、郵便、テレビ等の情報通信網は整備されているが、今後は、高度情報通信ネットワークの整備とその利用のあり方が課題である。

本県は、「宮崎県情報ハイウェイ21構想」に基づき、県庁と全市町村役場を結ぶ高速・大容量の光ファイバー網の整備が完了している。今後はさらに、本土と離島間の整備を図っていく必要があることから、地域イントラネット基盤施設整備事業等といった国の助成制度等を活用し、離島地域における高度情報通信ネットワークの整備を推進していく。

### 2 産業の振興

離島地域においては、産業従事者の大半が漁業、水産加工業及び漁業協同組合関連サービス業に従事しており、水産業の振興が島全体の活性化に大きく影響している。

本県では、「宮崎県水産業・漁村振興長期計画」の中で、水産業及び漁村の振興を図るため、「豊かな資源の持続的利用」、「ゆとりある経営の確立」、「活気ある暮らしの形成」の3つを基本方向として、施策を展開しているところである。

離島地域においても、人工魚礁等による漁場造成及び養殖場の造成と漁場の整備

開発を推進し、「つくり、育て、管理する漁業」を推進する。また、離島地域は小規模な漁業・水産加工業の経営体が多く、経営の合理化や高付加価値化、さらには消費者ニーズに対応した生産・流通・加工体制の整備により、所得の向上及び経営の安定を図る。さらに、島のリーダーや優れた経営感覚と技術を持った中核となる漁業者の育成に努めるとともに、女性・高齢者が活動しやすい環境づくりに取り組むなど、水産業そして島全体を支える担い手の育成を図る。

### 3 生活環境の整備

生活環境の整備については、自然と共生しながら誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めるため、離島地域の生活様式に対応した上水道施設、下水道施設、消防施設等の整備を促進するものとする。

### 4 医療の確保

#### (1) 無医地区における医療の確保

南那珂群島地域は、医療機関がないため、へき地巡回診療を計画的かつ効果的に実施するとともに、救急搬送体制の充実を図る。

また、住民の予防医療に対する意識を高めるため、日常の食事や運動など健康づくりの基本となる健康教育など、保健活動の充実を図る。

#### (2) 無医地区以外の地区における医療の充実

島野浦島には市立の診療所があり、一次医療体制は整備されているが、医師の長期的な雇用が困難な面があるため、県保健医療計画に基づき、大学など関係機関と連携を図りながら医師の安定的な確保に努める。

診療所で対応できない救急患者に対しては、県立延岡病院での受入体制がとられており、また、画像伝送システムも整備されていることから、今後とも県立延岡病院など本土の医療機関とのネットワークの充実を図っていく。

### 5 高齢者の福祉及びその他の福祉の増進

本県は、全国平均と比べても5年ほど早く高齢化が進行しているが、特に離島地域の高齢化率は、27.4%となっており、さらに高齢化が進んでいる。

このため、行政と本土の福祉サービス事業者との情報交換や連携を密にしながら、在宅、施設福祉サービスの充実に努めるとともに、訪問介護員の確保や資質向上に努め、円滑な介護保険サービスの提供体制の充実を図る。

さらに、高齢者が地域社会の中で、豊富な社会経験を生かし、その能力を引き続き発揮できるよう、社会参加や世代間交流を積極的に促進する。

また、全国的、全県的に少子化が進む中で、担い手の不足が懸念される離島地域においては、少子化はより深刻な課題であり、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めていく必要がある。このため、地域ぐるみでの保育や子育ての支援体制の整備を図る。

## 6 教育及び文化の振興

離島地域の小中学校は、児童生徒数が少なく、大勢の中で切磋琢磨していくことが難しいなどの問題はあるが、一方では、少人数であるが故に教師の細やかな指導が可能であったり、パソコンなどの1台当たりの児童生徒数が少なく、触れる機会が数多く持てるなどの利点もある。

今後、本土及び他の地域の学校との交流を一層促進するとともに、児童生徒がパソコン等に触れる機会を多く持てるという点を生かして情報教育を推進するなど、少人数校の特色を生かした教育内容の充実を図る。

また、島の伝統文化に関する教育や環境教育については、島のすばらしさを次代の担い手である子どもたちに認識させる上で重要であり、授業等の中で、伝統文化や豊かな自然に触れる機会を増やし、その推進を図る。

## 7 観光の開発

本県離島地域は、日南海岸国定公園及び日豊海岸国定公園内に位置し、豊かな自然を有するとともに、水産物も豊富で、観光資源は恵まれているが、釣り人以外の観光客は少ない。

しかしながら、離島地域は、豊かな自然に囲まれた漁村地域であり、漁業体験などをメニューにブルー・ツーリズムの展開が期待される。

本県では観光・リゾート振興計画の中で「やすらぎの交流空間みやざきづくり」を目標に、その施策の柱の一つとして「体験リゾートみやざきづくり」を進めていくこととしており、離島地域においても農山村のグリーン・ツーリズムと連携を図りながら、交流空間づくりや体験メニューづくりを進める。

## 8 国内及び国外の地域との交流の促進

他地域との交流は、相互の理解を深めるとともに、離島地域に活力をもたらすものであることから、漁村の魅力を生かした個性ある地域づくりを促進し、他地域との交流を活発化させていく。

そのため、離島地域住民の他地域からの交流受入れ意識を醸成するとともに、都市住民を対象とした体験ツアーの実施などの交流事業の展開を図る。

また、魚介類をはじめとした豊富な食材や、スキューバダイビングやシーカヤ

ックなどのマリンスポーツの拠点としての島の魅力を伝える情報をインターネット等を活用して発信していく。

## 9 国土保全施設等の整備

離島地域は、地形が急峻で平地が少なく、災害危険箇所も多い。また、降水量も多く、台風の常襲地帯にも位置している。

このため、防災対策として、土砂災害対策とともに、津波、高潮、浸食等に対する海岸保全対策等を推進する。

また、消防及び防災については、自主防災組織の育成・拡大に努め、住民の防災意識の啓発を推進する。

### 第3章 地域別の振興計画

- ・ 島 野 浦 島 地 域 振 興 計 画
- ・ 南那珂群島地域（大島・築島）振興計画

# 島野浦島地域振興計画

## 第1節 地域の現況

### 1 概要

本地域は、県北部に位置する延岡市の中心から北東に12kmの日向灘海上に位置し、人口1,317人、面積2.84km<sup>2</sup>、周囲15.5kmの島野浦島1島からなっている。

地形は、標高185.5mの遠見場山を中心に全体に切り立っており、島の93%は急峻な山地で占められているが、島の周囲は変化に富んだ美しいリアス式海岸を形成し、日豊海岸国定公園に指定されている。

居住地域は、平坦地が尾根に分断され、かつ連絡道路がないことから、島の西部に位置する漁港周辺の狭隘な地域に9つの集落が偏在している。

このほか、島の東部に平坦地が点在しているものの、アプローチの手段が渡航に限られていることから未利用の状態にある。

気候は、温暖多雨で、台風の常襲地帯に位置している。

行政区域は、明治22年の町村制施行により南浦村に属していたが、昭和30年4月に延岡市に合併した。

人口動態は、平成2年から12年までの10年間に約16.4%（259人）減少し、年齢別人口構成においても、年少人口が約38.5%減、老年人口が約46.3%増となっており若年層の減少と人口の高齢化が進んでいる。

### 2 交通及び通信の現況

本土とを結ぶ交通体系は、日豊汽船株による島浦～浦城間に定期船（距離：5.5km、時間：カーフェリー20分、高速旅客船10分、総トン数：カーフェリー196t、高速旅客船19t、一日着数：カーフェリー8便/日、高速旅客船10便/日、料金：カーフェリー400円、高速旅客船450円）が就航しており、住民にとって貴重な交通機関となっている。平成14年3月から、高速旅客船が荒天時には隣接する北浦町古江港阿蘇地区との間で運行されることとなり、欠航率の減少が図られた。平成13年度の日豊汽船の輸送実績は、旅客約134,600人、自動車12,700台となっている。

この航路は、現在、離島航路整備法に基づく国庫補助航路となっており、経営の健全化が重要な課題となっている。

また、その他の海上交通として、随時利用可能な個人営業の海上タクシーが本土と連絡している。

道路は、漁港沿いの臨港道路と宇治地区を結ぶ市道が幹線道路を形成している。

平成13年度には一部の臨港道路が改良され、歩道付き道路が完成したが、集落内の道路は狭く、幹線道路以外は車両通行不能なところが多い。この幹線道路から肋骨状にのびる車両通行不能の市道が集落に向かって進入しているだけで、島を循環する道路はない。このため島の東部、北部に点在する未利用地の有効利用に障害となっている。

島内の自動車交通は少なく、専ら水産業関係等の営業用車両に限られている。

このほか、本土との架橋実現に向けて、平成10年に島野浦架橋建設促進期成会が設立されている。

通信に関しては、固定電話、携帯電話ともに使用可能エリア内に入り、NHK及び民放TVについても難視聴は解消されている。また、市立診療所には県立延岡病院への画像伝送システムが整備されている。

### 3 産業の現況

平成12年の産業の構成比は、第1次産業292人、45.4%（漁業292人）、第2次産業205人、31.9%（建設業9人、製造業196人）、第3次産業147人、22.9%である。

各産業別にみると第1次産業の農業は島の面積の93%が山林であるなど立地条件が厳しく、従事者はいない。

漁業は、まき網、養殖業が基幹漁業となっている。これまで、人工魚礁の設置や岸壁の整備など生産基盤の整備に努めてきており、平成13年12月末現在の属人水揚金額は県内21漁協のうち5位（属人水揚量3位）、属地水揚金額は県内4位（属地水揚量2位）と屈指の漁業基地となっている。養殖業については安定的な生産を続けているものの、近年、特にまき網漁業において、イワシ資源の減少により水揚量・金額ともに減少し、厳しい漁業経営を強いられている。

第2次産業については、水産加工業の従事者が大半を占めているが、加工原料を主に地元水揚に依存していることから、漁獲量の減少により、生産高もここ数年減少している。また、経営体数も平成11年の24経営体から13年には21経営体へと減少してきている。

この地域の水産加工場は、住宅地域に混在して操業している零細工場が多く、近年、宇治地区への移転が進められて集約化が図られたが、いまだ移転等を含めた生活環境の改善が課題となっている。

第3次産業は漁業協同組合関連のサービス業が大半を占めており、小売業についても島内充足型の食料・雑貨等の販売が中心である。

#### 4 生活環境の現況

水道普及率は、昭和54年に本土からの海底送水による簡易水道が完成し、平成13年度末現在で99.3%となっている。施設については、設置以来23年が経過して老朽化しており更新の時期を迎えている。

電気については、本土からの海底ケーブルにより全般にわたり送電が行われている。

ごみ・し尿処理については、フェリー利用による収集体制がとられている。

汚水処理整備については、平成13年に漁業集落排水施設が完成し、13年度末現在で93.1%の水洗化率となっている。

コミュニティ施設としては、昭和55年に建設された離島開発総合センターのほか、平成4年に漁業者のために建設されたアスレチック施設のマリンボックスや、平成13年に野球場、多目的広場として整備されたサンポート島浦公園があり、島内のコミュニティ形成の場として大きな役割を果たしている。

住宅は、用地不足からこれ以上の新規住宅地の確保が困難な状況にあるため、公営住宅が一定の役割を果たしている。現在、市営住宅として島浦第1・第2団地があり、本地域の8.2%にあたる37世帯が入居しているが、両団地とも改修が必要となっている。

#### 5 医療の現況

医療機関として市立の診療所があり、医師1人、看護師が2人、事務員1人が常勤している。診療所は平成12年度に新築移転しており、それまで使用されていた職住同居型診療所は平成13年度に医師専用住宅に改修している。平成13年度の診療日数は307日、患者数は延べ6,746名となっており、一次医療体制は整備されている。診療所で対応できない救急医療体制については、患者を海上タクシーと救急車で搬送し、40～50分で県立延岡病院で受け入れる体制をとっている。また、診療所には、県立延岡病院との連携による診療を行うために同病院への画像伝送システムが整備されている。

診療所の医師については、長期にわたって雇用することが困難な面があり、医師の安定的な確保が運営上重要となっている。

歯科診療については、年16回、無歯科医地区巡回歯科診療が行われている。

また、診療所において健康診査を実施しているほか、肺・胃・子宮ガン検診を毎年行っている。

## 6 高齢者の福祉及びその他の福祉の現況

平成12年における本地域の高齢化率は、26.9%と県平均よりも6.2ポイント高くなっている。

これまで島内には福祉サービスを提供する施設がなく、本土の施設の利用者も少ない状況であったが、平成11年3月、島浦デイサービスセンターが開設され、通所介護や配食、介護予防などの各種サービスが本土並に利用できるようになった。平成13年度における介護保険の要介護認定者数は59人、島内及び本土の施設を合わせた介護保険サービスの延利用件数は1,035件となっている。

また、地域の福祉向上のために住民が主体となって設立された地域福祉推進チームにより、寝たきり高齢者の見守りなどの活動が行われている。

保育機関としては市立の保育所があるが、入所児童数は、定員45人に対し、平成13年38人、14年31人と減少傾向にある。

## 7 教育及び文化の現況

島内には、小中学校が1校ずつあり、平成14年度に老朽化した島野浦中学校校舎及び屋内運動場の増改築を実施した。今後、島野浦共同調理場の老朽化対策並びに衛生管理強化が必要である。

また、高等学校がないため、進学者のほとんどは延岡市に下宿生活を余儀なくされており、家計の負担が大きくなっている。

社会体育施設は、野球場、多目的広場のサンポート島浦公園があるほか、平成14年に島野浦中学校の屋内運動場（体育館）が新築され、住民のスポーツ・レクリエーションの場として開放されている。

社会教育施設は、離島開発総合センターがコミュニティセンターとしての役割を担い、女性学級や子ども会活動が行われているほか、中学校や保育所で家庭教育学級等が実施されているが、地理的な問題や交通の利便性等から指導者、講師の派遣に支障があり、学習範囲に制約を受けている。

地域文化は、大漁祭りや地蔵祭り（遠見場山祭り）などの住民参加の伝統行事が行われているが、芸術・音楽等については接する機会が少ない。

また、移動図書館による年4回の図書の貸し出しを行い住民の学習機会の向上に努めている。

## 8 観光の現況

本地域は日豊海岸国定公園の区域に位置しているため、美しいリアス式海岸の海岸線、日本最大級のオオスリバチサンゴ、テーブルサンゴが群生する海中公園など貴重な観光資源があるが、宿泊施設が少なく、道路等の交通基盤が未整備のため、

磯釣り客以外の観光客はごく少数である。

このほか、本地域の物産としては海産物の干し物などがある。

## 9 国内及び国外の地域との交流の現況

本地域として、国内及び国外で特に交流を深めている特定の地域はないが、小中学生の文化・スポーツ交流を通じて、国内他地域との交流が行われている。

## 10 国土保全等の現況

本地域は、地形が急峻な上、平坦地が少なく、その上、切り立った山が人家に迫っているため、急傾斜地崩壊危険区域が5か所指定されている。このため、昭和45年度から急傾斜地崩壊対策事業を推進し、2か所で事業が完了しているが、これ以外にも危険箇所が残されている。

また、本地域は過去2回の大火に見舞われており、住民の防火意識は強い。現在、本地域には2か部97人の消防団員がおり、消火栓20基、防火水槽2基が設置されているが、火災の発生時には消防隊の到着に時間を要するため、地元消防団の育成強化、住民の防災意識の更なる啓発を推進していくことが重要である。

地震や津波に対する防災体制については、通報手段の確保が必要であることから、平成13年度に同報系防災行政無線を整備・開局し、本地区全世帯に設置されている有線放送設備と連携させて、防災情報伝達の迅速化を図った。

## 第2節 振興の基本的方針と目標

### 1 振興の基本的方針

本地域の人口動態は、平成2年から平成12年までの10年間に約16.4%（259人）減少し、年齢別人口構成においても、年少人口が約38.5%減、老年人口が約46.3%増となっており若年層の減少と人口の高齢化が進んでいる。

こうしたことから、今後、本地域の振興を図るためには、住民の定住促進、島内で安心して生活できる生活環境の整備、漁業の担い手確保が重要となってくる。

このため、県内屈指の水産基地である本地域の持つ高いポテンシャルを生かし、漁獲物や水産加工品のブランド化による高付加価値化等も視野に入れながら、水産業の一層の振興に取り組むことで就業の場の確保と住民の生活安定を図ることとする。

また、住民が住みつづけたいと思えるよう、生活環境の整備を進めるとともに、定期航路の経営健全化等に取り組む。

さらに、高齢者をはじめ住民が安心して生活できるよう、医療・福祉の充実を図っていく。

これらに併せ、島づくりを支える人材の確保・育成を図り、住民の自主性と創意工夫に富んだ取り組みが行われるよう、本地域と行政が協力していくこととする。

### 2 振興の目標

本地域は、荒天時の本土との交通の途絶など一部生活に不便があり、近年の少子化の影響もあいまって、今後も人口が減少していくものと見込まれる。

しかしながら、近年、水産資源の減少による漁船漁業の不振や水産加工業の生産高の減少がみられるものの、依然として本地域は県内でも屈指の水産基地となっている。

このため、今後とも基幹産業である水産業の振興を図るとともに、安全で安定した海上交通の確保や医療、教育、文化、高齢者対策等の本土と一体となった生活環境の向上を図る。また、漁獲資源のブランド化や観光資源の有効活用を図るなど、本地域ならではの魅力を創造、発信する。

こうした取り組みにより、『三世代が安心して暮らせる元気な島』づくりを目指す。

### 第3節 計画の内容

前述の振興の基本方針に沿って目標を達成するため、交通施設の整備、産業振興、国土保全施設等の整備、生活環境整備、医療・福祉の充実、教育・文化の振興を推進するものとする。

#### 1 交通通信体系の整備

本地域と本土とを結ぶ航路は、唯一の定期航路で、生活面の利便性向上、産業の振興に大きく貢献していることから、日豊汽船(株)の経営健全化と安全で安定的な輸送の確保に向けて、指導及び支援に引き続き取り組む。

島内交通の利便性の向上を図るため、島浦港宇治線などの市道及び岸壁沿いの臨港道路の整備改良に努める。

#### 2 産業の振興

漁港修築や水産物荷捌施設設置など、漁港関連施設等の生産基盤の整備を図る。効率的な漁業を促進するための人工魚礁の設置等に努める。

養殖業については、今後とも安定的な生産を維持するため、引き続き養殖場施設の整備を促進する。

厳しい環境にある水産加工業に対しては、引き続き経営安定のための支援に努める。

イワシなどの漁獲量が減少するなか、水産業の活性化を促進し、ひいては生産者の生産意欲向上、次代の担い手確保を図るため、住民と行政の連携や水産加工団体の協業化の促進、また、宮崎カンパチなど本県独自のブランド魚認定により、漁獲物や水産加工品の高付加価値化を図り、ブランド化の促進や加工展示販売などに取り組む。

特に本島は、宮崎県水産物ブランド品第1号として認定した、「宮崎カンパチ」の産地であり、今後、PRチラシの作成や取扱指定店を増やすなどの取組みにより市場や消費者等への知名度を高め、魚価のアップや消費の拡大を図る。

#### 3 生活環境の整備

水道については、老朽化している電気設備や送水管の更新に努め、ライフラインの確保を図る。

ごみについては、フェリー利用による収集体制を維持し、工場廃水については水産加工場に廃水処理対策を指導しながら水質浄化に努めていく。

離島開発総合センターやサンポート島浦公園等の活用や島内の催しを通じて住民のコミュニティ活動の充実を図っていく。

住宅については、市営住宅の個別改善を図っていく。

#### **4 医療の確保**

医療については、市立診療所の医師の安定的確保に努める。また、診療所を拠点にして保健・医療・福祉の連携を強化し、生活習慣病等の一次予防推進を図りながら、住民の健康管理に努める。

県立延岡病院との情報交換等を常に行いながら、画像伝送システムの円滑な運用に努める。

#### **5 高齢者の福祉及びその他の福祉の増進**

在宅での介護に重点を置き、市保健師、診療所、民生委員、ケアマネージャー及び住民などによるケーススタディを行うなど、東海在宅介護支援センターを中心に保健・福祉・医療の各主体が連携し、地域ケアシステムの確立に向け取り組む。島浦デイサービスセンターによる通所介護及び配食サービス・生きがい活動支援通所事業（生きがいデイサービス）などの各種福祉サービスの内容充実を図る。寝たきりや高齢世帯の見守りなど、地域の福祉向上のために設立された地域福祉推進チームによる、レクリエーション活動や寝たきり高齢者見舞いなどの自主的な活動を促進する。

児童福祉に関しては、引き続き、児童の保育及び地域の子育て支援を行っていく。

#### **6 教育及び文化の振興**

当面、島野浦小学校施設の維持補修に取り組み、今後、島野浦共同調理場の施設更新並びに衛生管理強化に努める。

子どもたちへの漁業体験学習や伝統文化教育等を通じて、長期的な視点に立った次代の島づくりを担う人材育成を図る。

豊富な人生経験を持つ高齢者と子どもたちの交流等を通じて、子どもたちの健全育成及び高齢者の生きがいづくりを図る。

サンポート島浦公園などを活用しながら、スポーツ・レクリエーション活動を促進する。

生涯教育を推進するため、引き続き女性学級や家庭教育学級等に取り組むとともに、地元の意向を取り入れながら生涯各期にわたる講座等の開設を検討していく。また、漁業協同組合女性部や婦人会などの学習活動の推進、さらには、各種研修会への参加を促進することにより指導者の養成を図るなど、住民の主体的な社会

教育への取組みを促進しながら島づくり活動に結びつける。

住民の参加を通じて、大漁祭り等の伝統行事の保存・伝承を行うことで、地域への誇りと愛着の醸成を図る。

離島開発総合センター等を活用して、芸術文化の鑑賞・発表機会の拡大に努めるとともに、本土における文化的取組との連携やネットワーク化を図る。

## 7 観光の開発

島独自の食文化や伝統文化などを生かし、本土地域にはない独自の観光交流空間を創出し、交流人口の拡大を図る。

対岸の日豊海岸国定公園の中核施設である須美江家族旅行村と連携を図りながら、美しいリアス式海岸、海中公園の貴重な観光資源の活用について検討していく。

「ひむか歴史ロマン街道形成構想」などの広域振興計画と連携を図りながら、メキシコ女王伝説などのロマンや漁村独特の生活文化などを生かした観光振興策等について検討していく。

海産物や水産加工品等のブランド化の促進、加工展示販売に取り組むことにより、物産の振興を図るとともに、本地域の特色を情報発信する。

## 8 国内及び国外の地域との交流の促進

観光振興等と連携した国内他地域との交流を促進する。

本地域と本土との交流を促進するために、本地域出身者を中心に本土延岡市で結成された親睦団体などを利用して、一層の交流を深める。

小中学生の文化・スポーツ交流を通じ、国内他地域との交流を促進する。

## 9 国土保全施設等の整備

急傾斜地の崩壊を防止し、住民の安全を確保するため、防災対策として、急傾斜地崩壊対策等を積極的に推進する。

消防及び防災については、消防団の育成強化を推進するとともに、自主防災組織の拡大・育成に努め、住民の防災意識の啓発を推進していく。

# 南那珂群島地域（大島）振興計画

## 第1節 島の現況

### 1 概要

大島は、宮崎県南部の南郷町の中心部から東方約2kmの日向灘に位置する、人口20人、面積2.22km<sup>2</sup>の外海本土近接型の離島である。

地形は、急峻（きゅうしゅん）な山地に覆われているなど平地に乏しく、居住地区も限定されている。山林に数多く自生している亜熱帯植物や変化に富んだ海岸線、さらに海上に無数に点在する大小の島礁は、雄大で美しい景観を醸し出しており日南海岸国定公園に指定されている。

気候は日向灘沖合を回流する日本海流（黒潮）の影響を受け、温暖多雨で無霜地帯となっている。

行政区域は、位置的に沖合2.5kmにあり本土と近接していることから、住民の生活圏は、本土の南郷町や近隣の日南市との結び付きが強い。

人口動態は、平成2年から平成12年までの10年間に約59%（29人）減少し、年齢別人口構成においても、年少人口がいなくなり、生産人口が86%（24人）減、老年人口が約14%（2人）増となっているなど、世帯の本土への移住、高齢化が一層進んでいる。

基幹産業は、第1次産業の漁業で、離島振興法による地域指定以来、港湾整備、簡易水道等の生活環境整備が推進され一定の成果を収めている。

また、昭和63年に総合保養地域整備法の重点整備地区に指定され、リゾート関連施設整備が行われている。

### 2 交通及び通信の現況

本土とを結ぶ交通体系は、平成2年11月に本土の南郷町目井津と大島の小浜・竹之尻間に町営の高速旅客船（距離：2km、所要時間：10分、総トン数：19t、一日着数：6便、料金：400円）が導入され利便性の向上が図られており、唯一の公共交通機関として定着し、平成12年度の利用客は1万2千人となっている。

道路は、町道2路線（延長3,295mと1,805m）の一部未改良道路があるが、小浜竹之尻線については、観光振興の目的から遊歩道を兼ねた整備が終了している。

港湾については、港湾整備長期計画に基づき、交通の要所として、また漁業基地として順次整備されているが、構造的に狭小であり、水深の浅い箇所が残されており、また台風時には風波の影響を受け停泊できない問題等も残されている。

通信に関しては、本土に近接しているため、電話、郵便、テレビ等の情報通信が整備

され、昭和60年に防災行政無線も導入されている。防災行政無線は、屋外のパンザマストと各戸別の子機による情報連絡網が整備され生活、災害に関する情報が伝達される。また、島の太平洋に面した東側は利用不可であるが、本土に面した民家が集中する西側は携帯電話も利用できる状態にある。しかし、島の拠点である研修施設（アドベンチャーキャビン）のある周辺は、携帯電話利用ができない状態である。

### 3 産業の現況

平成12年の産業の構成比は、第1次産業7人、78.0%（漁業100%）、第3次産業2人、22.0%となっており、第2次産業の従事者はいない。また、産業別の構成比は昭和55年からほとんど変化はない。

各産業別にみると第1次産業の漁業が基幹産業である。アジやメジナ、イサキなどを対象とする小型定置網やイセエビを対象とする磯建網漁業による沿岸漁業がほとんどであるため、経営規模は小規模で生産額も低い。そのため、後継者は対岸の目井津港に所属する遠洋漁業の鰹船や鮪船に乗船、居住も本土に移し、またその他の職業に就業して離島していくのが現状である。このため、現在、人工魚礁を設置し、定着性種苗の放流による「つくり、育て、管理する漁業」が推進され漁獲高の向上と所得の安定化を図っている。農業については、水稻や果樹（みかん）が栽培されていたが、減反政策や高齢化、機械化が困難な地理的条件等による影響から現在はほとんど行われていない。

第3次産業としては、釣り人を相手にした瀬渡しや魚と自然を目玉にした民宿業等のサービス業があるが、そのほとんどは安定した収入を得ることは難しく漁業との兼業である。

### 4 生活環境の現況

本島の水道については、昭和50年に簡易水道が完備されたことにより、水道普及率は100%となっている。

電気については、本土からの海底ケーブルにより全域にわたり送電が行われており、特に問題はない。

ごみ処理については、高速旅客船を利用し本土の廃棄物処理施設にて処理している。し尿処理については、衛生処理会社にて本土へ運搬し広域施設にて処理することとなっているが、生活排水対策が未整備であり、水質汚濁防止、観光振興の面から合併処理浄化槽への転換など改善が必要である。

コミュニティ施設については、老朽化から地区公民館が廃止され、新たなコミュニティ施設の整備が急務となっている。また、公園、スポーツ施設はないが、廃校の運動場跡地が町営の研修施設（アドベンチャーキャビン）として整備されておりスポーツ、集会、娯楽の場として利用されている。

## 5 医療の現況

本島には、医療機関がなく、へき地巡回診療を月1回実施している。平常の診療は、町営の高速旅客船や漁船を交通手段として本土の病院を利用している。

救急医療体制については、患者を個人所有の漁船と救急自動車で搬送し、南郷町若しくは日南市の医療機関で受け入れる体制をとっているが、時間にして、15分～30分を要している。

## 6 高齢者の福祉及びその他の福祉の現況

人口の流出が著しく、住民のすべてが年齢55歳以上であり、かつ、住民の8割が65歳以上であることから、高齢者福祉対策が急務となっている。

老人ホーム等の施設は、本土に2施設あるが在宅介護が主で本島からの入居者はいない。

## 7 教育及び文化の現況

本島では、小学校が昭和55年に廃校になっており、以後スクールボートにより通学を行っていたが、現在、小中高生はいない。

本島の文化財として県指定のアコウの大木、また明治17年に点灯され島周辺の岩礁から船舶を守る日本初の珍しい無筋コンクリート造りの鞍埼灯台がある。

## 8 観光の現況

本島は日南海岸国定公園の区域に位置しており、美しい海岸線、亜熱帯性植物の群生、テーブルサンゴ等豊かな自然に恵まれているが、宿泊施設等の観光基盤の未整備から釣り客以外の観光客は少なかった。しかし、高速旅客船の就航、体験型宿泊研修施設（アドベンチャーキャビン）、鞍埼灯台までの遊歩道等が整備されてくるに従い、自然を楽しむ観光客が増加の傾向にあり、温暖な気候、海と岩礁の絶景、海の味覚、素朴な住民との交流から宿泊、日帰り観光客のリピーターも定着しつつある。

また、町道沿線は無霜地帯であることからハイビスカスやブーゲンビリアなどの南国の植物が植栽されており、年間を通じてそれらの花や、ガジュマル、ビロウ等の緑を觀賞することができる。

## 9 国土保全等の現況

本島の地盤は、きわめて軟弱であり特に竹之尻地区は道路の流出など災害を繰り返し、その復旧に多大な経費を要し、住民の安全と生活に大きな影響を及ぼして来ている。また、落石の恐れのある道路箇所や海岸線の崩落箇所、大波による侵食もあり、住民の安全と山地の崩壊を防止するため、防災対策を推進する必要がある。

また、島の東側の断崖の磯には、ミネラル豊富な裂隙水が湧き出ており小さな離島の飲料水として生活の源となっており、一体の山林を水源保全林として守り育てることも課題である。

## 第2節 振興の基本的方針と目標

### 1 振興の基本的方針

本島は、沿岸漁業を主体とした水産業が基幹産業であるので、港湾の整備を推進しながら、定着性種苗の放流による栽培漁業の推進や魚礁の設置等により、水産業の振興を図っていく。また、住民の生活は、本土との結び付きが強いことから、唯一の公共交通機関である町営の高速旅客船の利便性など一層の整備向上を図っていく。

福祉、医療対策等については、本土の圏域と一体となった取組みを推進し、生活環境等の整備についても定住条件の改善に努めていき、また高齢化はしているものの勤労意欲の高い住民の介護予防をさらに充実させることで健康的で暮らしやすい島とする。

そして、当該地域の持つ豊かな観光資源を活用し、海洋性の体験型の観光を振興するため、道路、港湾等の基盤整備や宿泊施設の整備に努め、本土の観光地とのルートを構築することでトロピカルアイランドとして情報発信し、交流人口としての観光客の増加を図りながら観光産業を育てることにより水産業とリンクしたUターン、Iターンを促進し、地域の活性化を図っていく。

### 2 振興の目標

本島は、人口の減少や高齢化により、活力の低下が懸念される。しかしながら、「第五次宮崎県総合長期計画」において、本島を含む南那珂地域の地域構想として「黒潮と亜熱帯性気候を生かしたエコ・ミュージアムづくり」を進めることとしており、この広域連携構想の中で本島は、海をテーマにした自然体験活動の拠点としての展開が期待される。

このようなことから、今後、基幹産業である水産業の振興はもとより、大島らしい温暖で豊かな自然や海の生活を満喫できるような基盤整備やメニューづくりを進め、自然体験型の交流拠点の形成をめざす。

### 第3節 計画の内容

前述の振興の基本方針にそった目標を達成するため、交通施設の整備、産業振興、国土保全施設等の整備、生活環境整備、医療・福祉の充実、教育・文化の振興を推進するものとする。

#### 1 交通通信体系の整備

本島においては、定期航路や交通船の海上交通が住民にとって貴重な交通機関となっているので、本土の圏域と一体化を図るため、また観光客の利便性を図るため運航回数増加、待合所及びトイレの整備を積極的に行っていく。なお、待合所及びトイレについては、住民の協力を得ながら維持・管理を行い、気軽に利用できる環境を促進していく。

漁船の停泊、旅客船の就航のための港湾整備を行うとともに、道路については、生活や観光に配慮した舗装改良、灯台や日向灘などの変化に富む海岸線を眺めながら散策できる遊歩道の整備など島内の居住、観光環境の整備に努める。

本島は、電話、郵便、新聞、テレビ等の情報通信施設が普及しているが、情報化社会に対応し、住民生活の利便性の向上や他地域との交流の推進、産業振興、島の特性等の情報発信に向け、高度情報通信ネットワーク整備を推進していく。

#### 2 産業の振興

本島の基幹産業である水産業の振興を図るため、漁業生産活動の基盤である港湾の船溜まりの整備を進め、台風などの自然災害に強い港湾を構築する。

水産業の生産性向上対策として人工魚礁設置による効率的な漁業を一層推進する。

水産業と観光産業との連携などにより、本土地域と離島の共生・交流を促進し、消費拡大を進めることで漁業従事者の所得の安定、向上を図る。

現状では農業の振興には困難さがあると考えられるが、若者の定住が図れば温暖な気候を利用し宮崎特産として定着しているマンゴーやスターフルーツなどのトロピカルフルーツの生産も可能であることから、観光産業とリンクした振興対策を図っていく。

### 3 生活環境の整備

水道、電気は全戸に普及しているが、今後の生活様式の変化及び交流人口の増加による需要の増加に備え、水道、配水施設の整備拡充を促進する。

し尿、生活排水の処理については、本町の下水対策事業において合併処理浄化槽を推進することが生活排水対策総合基本計画に位置付けられていることから、この事業に合わせて島の実態に応じた合併処理浄化槽施設の整備を進め環境の保全に努める。

コミュニティ活動の核となる住民集会所等の整備に努め、高齢者の介護予防、住民の憩いの場、災害時の避難所等として活用していく。

防災及び消防については、高齢者が多く、また漁業従事者がほとんどであることから住民だけの対応は困難であるため、対岸の消防組織との連携した防災組織の確立をさらに図る。

消防施設としては防火水槽、小型ポンプ、消火栓の設置がなされているが、設備として充分とはいえず地理的に消化活動が遅れることが懸念されるので、海上保安庁など他の機関とも連携を図った消防防災体制を構築し、また合わせて住民の消防防災意識の啓発を推進し災害予防を図る。

### 4 医療の確保

医療については、本島には医療機関がないことから、巡回診療体制の強化、介護予防や予防医療に対する住民意識の高揚を図り、消防組織や救急病院との救急医療体制の整備を図る。

### 5 高齢者の福祉及びその他の福祉の増進

高齢者が多く将来的にもこの傾向が続くことが予想されることから、本土と一体となった福祉対策を実施し、特に高齢者保健福祉においては保健と医療との連携を図りながらサービスの目標、達成の具体的方策を盛り込んだ計画を策定し、実行していく。高齢者が生きがいの持てる生活を送ることができるよう本町で実施している生涯学習への参加、コミュニティ施設を利用した介護予防事業の充実、高齢者の積極的な社会参加等を促進していく。

### 6 教育及び文化の振興

社会教育及び社会体育の振興については、本土と一体となった活動を促進する。

島の名所や漁法の説明、漁業の体験など、住民による観光ボランティア活動を行うことにより、島の文化を伝え残し、また後継者に島の歴史や文化を伝えるなど、魅力ある島づくり運動の気運の醸成を図っていく。

## 7 観光開発

豊かな亜熱帯性の自然を生かした海洋性の体験型観光を振興するため、マリンスポーツ施設、民間投資による滞在型の宿泊施設、遊歩道、観光看板等の整備をさらに推進する。

港湾については、漁業と海洋レジャー基地としての機能を兼ね備えた施設整備を図り、大島の住環境、自然環境に配慮した新たな観光基盤としての整備を推進する。

対岸に見える「道の駅」なんごうの施設を利用して大島の灯台などの観光スポットやダイナミックな眺望について案内する観光看板やパンフレット、町や商工会、観光協会、道の駅のホームページを利用した情報発信を行う。

大隅半島地域全体で、国道448号の周遊観光としてのルートづくりを行い、大島、目井津漁港、水中観光船、道の駅、築島、幸島、恋ヶ浦、都井岬、串間温泉いこいの里、榎原神社等を繋ぐ観光ルートとしてPRするなど串間市との連携で情報発信を行う。地域全体を博物館と見たてて活性化を図る「エコミュージアム南那珂」の理念に基づき、研修施設（アドベンチャーキャビン）や自然を利用した、自然体験研修メニューづくりを進め、学校、スポーツクラブ等に情報を発信する。

年間を通じて温暖で、ハイビスカスやブーゲンビリアなどの花が咲くトロピカルアイランドとしての大島、また、漁師がのんびりとえび網を修理する姿が見られ、海風と潮騒の中、ゆるやかに時が流れる癒しの空間としての大島など、魅力あふれる大島の姿を情報発信する。

地元住民やボランティアによる植栽を行い、港周辺や人家付近の清掃や観光看板の整備を行う。

海洋自然を満喫できる滞在型のペンションなど民間投資ができるような島として基盤整備を行う。

## 8 国内及び国外の地域との交流の促進

本島の魅力的な海洋性の自然条件等を最大限に生かして、多様な活動ができる体験・滞在型の交流を促進していく。

## 9 国土保全施設等の整備

本島の地盤は、きわめて軟弱で、また、落石の恐れのある道路箇所や海岸線の崩落箇所、大波による侵食もあり、住民の安全と山地の崩壊を防止するため、防災対策として土砂災害対策、治山事業等を自然との調和を図りながら積極的に推進する。

島の東側の断崖の磯には、ミネラル豊富な裂罅水が湧き出ており小さな離島の飲料水として生活の源となっているため、一帯の山林を水源保全林として保全に努める。

# 南那珂群島地域（築島）振興計画

## 第1節 地域の現況

### 1 概要

築島は、本県の最南端、串間市市木の市木浦（市木湾）の湾口に位置する、人口51人、面積0.24k m<sup>2</sup>の外海本土接近型の離島である。

地形は急峻で、東側は硬い砂岩で外海に面し、高さ50m前後の海食崖となっているなど、平地に乏しく、居住地区も限定されている。山林に数多く自生しているビロウをはじめとした亜熱帯植物や変化に富んだ海岸線、さらに海上に無数に点在する島礁は、雄大で美しい景観を醸し出しており日南海岸国定公園に指定されている。

気候は、日向灘沖合を回流する日本海流（黒潮）の影響を受け、温暖多雨で無霜地帯となっている。

行政区域は、明治22年町村制施行にともない南那珂郡市木村に属していたが、昭和29年の市制施行により、串間市に属した。

人口動態は、平成2年から平成12年までの10年間に15%（9人）減少し、年齢別人口構成についても、老年人口が約5%増となっているなど、高齢化が進んでいる。

基幹産業は第1次産業の漁業で、離島振興法による地域指定以来漁港の産業基盤整備、簡易水道及び漁業集落環境整備による集落道の整備、漁業集落排水施設等の生活環境整備が推進され一定の成果を収めている。

### 2 交通及び通信の現況

本土とを結ぶ交通体系は、本土市木～築島間に交通船（距離：500m、時間：5分、不定期運行）が就航しており、住民にとって貴重な交通機関となっている。

道路は、市道1路線（延長100m）があるが、漁港から集落に向かう取り付け道路として機能しているものの、地形上急勾配であることから住民の日常生活に支障を来している。

漁港については、事業基本計画に基づき、交通の要所として、また漁業基地として順次整備されている。

通信施設については、本島は本土に接近しているため、固定電話、郵便、テレビ等の情報通信は整備されているものの、今後情報化社会に対応した携帯電話やインターネット通信等の基盤整備が課題となっている。

### 3 産業の現況

平成12年の産業の構成比は、第1次産業16人、76.2%（漁業100%）、第3次産業5人、23.8%となっており、第2次産業の従事者はいない。また、産業別の構成比は平成2年度からほとんど変化はない。

各産業別にみると第1次産業の漁業が基幹産業であるが、小型定置網や磯建網漁業による沿岸漁業がほとんどであるため経営規模は小規模で、生産額も低い。このため、現在、人工魚礁を設置し、定着性種苗を放流するなど「つくり、育て、管理する漁業」が推進されている。

第3次産業として、サービス業の民宿があるが、安定した収入を得ることは難しく漁業との兼業である。

### 4 生活環境の現況

本島の水道については、昭和43年に簡易水道が完備されたことにより、水道普及率は100%となっている。

電気については、本土から送電線による送電が行われており特に問題はない。

し尿及び生活排水処理については、平成11年度に漁業集落排水施設が整備されており特に問題はない。

コミュニティ施設については、へき地集会場があるが、老朽化しており改善が必要である。また、公園、スポーツ施設はないが、学校の運動場がスポーツ施設として代用されている。

### 5 医療の現況

本島は、無医地区となっており、無医地区巡回診療を月1回実施している。

救急医療体制については、患者を個人所有の船と救急自動車で搬送し、南郷町若しくは日南市の医療機関で受け入れる体制を取っているが、時間にして、15分～30分を要している。

### 6 高齢者の福祉及びその他の福祉の現況

平成12年における高齢化率は21.2%であり、県平均より0.5ポイント高いだけで、他の離島地域より低い。

老人ホーム等の施設は、本土に3施設あるが本島からの入居者はいない。

### 7 教育及び文化の現況

本島には、小学校（分校）が設置されているのみで、他はすべて本土の学校に船により通学している。船による通学は、時間的な制約や天候の影響により、学校生活に支障

があることから、家族ぐるみの人口流出の原因になっている。

小学校（分校）は現在、児童数が7名、教諭が4名いるが校舎の老朽化が著しい。

本島の文化財として亜熱帯植物のビロウ樹の群生がある。また、大漁と航海安全を祈願する恵比寿神社があり、毎年1月に恵比寿祭が行われる。

## **8 観光の現況**

本島は日南海岸国定公園の区域に位置しており、美しい海岸線、亜熱帯性植物の群生、テーブルサンゴ等豊かな自然に恵まれているが、宿泊施設等の観光基盤の未整備から釣り客以外の観光客は少ない。

## **9 国内及び国外の地域との交流の現況**

築島分校において、夏休み期間中に市外の山村の小学生との交流を相互に行っており、海・山の魅力を互いに満喫している。

## **10 国土保全等の現況**

本島は、地形が急峻で、島の一部が地すべり防止区域箇所に指定されているなど、土砂災害危険箇所が多い。このため、地すべり対策事業等の積極的な導入を図った結果、かなり改善されてきているが、未だに危険箇所が残されている。

## 第2節 振興の基本方針と目標

### 1 振興の基本方針

本島は、沿岸漁業を主体とした水産業が基幹産業であるため、漁港等の整備を推進しながら、定着性種苗の放流による栽培漁業の推進や魚礁の設置等により、水産業の振興を図っていく。また、住民の生活は、本土との結びつきが強く、本土と依存関係にあることから、航路の利便性の一層の向上を図るとともに、長期的に市道として架橋建設を検討していく。

福祉、医療対策等については、本土の圏域と一体になった取組みを推進し、生活環境等の整備についても定住条件の改善に努めていく。

そして、本島の持つ豊かな観光資源や自然環境を活用し海洋性の体験型観光を振興するため、道路、漁港等の基盤整備に努めるとともに、ブルーツーリズムなどの体験交流を積極的に展開し、観光客の増加を図りながらUターン、Iターンを促進する。また、創意工夫による島の自立的発展を促進するため、地理的・自然的特性を生かした振興の取組みにより地域の活性化を図っていく。

### 2 振興の目標

本島は、人口規模が小さく、若者の流出、高齢化の進展により、活力の低下が懸念される。しかしながら本島は、豊かな自然資源やイセエビなどの魅力ある食材にも恵まれており、また、海洋性の体験型観光施設の整備や連帯感の強い住民が一体となったもてなしなどにより、交流人口の拡大が見込まれる。

そして、交流人口の増加により、漁業及び水産加工業の振興はもとより第3次産業関連の雇用機会の創出も期待される。

今後、基幹産業である水産業について、基盤整備及び「つくり、育て、管理する漁業」の推進により、地域経済の柱として振興を図るとともに、美しい自然に囲まれた小さな漁村という個性を打ち出し、ブルーツーリズムなど本島の魅力を最大限に打ち出した地域間交流を展開し、活力にあふれ、心癒される空間としての島づくりを目指す。

### 第3節 計画の内容

前述の振興の基本方針にそつた目標を達成するため、交通・通信施設の整備、産業振興、生活環境整備、医療・福祉の充実、教育・文化の振興、観光振興、国土保全施設等の整備を推進するものとする。

#### 1 交通通信体系の整備

本島においては、個人所有の船が貴重な交通機関となっているので、本土の圏域と一体化を図るため、運行の改善と長期的には定期航路の開設や市道としての架橋建設を検討していく。

道路については、産業振興及び住民生活の安定を確保するため、自然環境に配慮した島内を環状する遊歩道を兼ねた道路を建設する。

インターネットを活用した情報収集による住民生活の利便性の向上や基幹産業である水産業の振興、さらには島の魅力・特性や民宿の宿泊情報案内等の情報発信による交流の促進を図るため、宮崎情報ハイウェイ21や地域イントラネットとの連携などにより、高度情報通信ネットワークの整備を推進する。

#### 2 産業の振興

基幹産業である水産業の振興を図るため、防波堤・岸壁用地等の基盤整備を推進する。人工魚礁設置による定着性種苗の放流など、「つくり、育て、管理する漁業」を推進する。

生産性の向上や高付加価値化への取組みを進め、所得の向上、経営の安定を図る。都市と漁村の共生・対流を促進するため、地元での新鮮な魚介類の提供や、インターネットによる特産品販売サイトの構築、特産品加工等の取組みを推進していく。

#### 3 生活環境の整備

水道、電気は全戸に普及しているが、今後の交流人口の増加による需要の増加に備え、水道、配水施設の整備拡充を促進し、特に海底送水管については、災害に強い水道施設への整備を図る。

ごみの処理については、ごみ減量化対策及び限られた資源の有効活用等を進め、環境にやさしい快適で清浄な環境保全に努める。

コミュニティ活動及び地域間交流など、様々な活動の拠点として、既存の民宿とへき地集会所を統合した宿泊可能な施設の整備に努める。

防災及び消防については、消防施設の整備とともに、消防団の育成強化、住民の防災意識を啓発するための防災講座の実施等を推進していく。

#### 4 医療の確保

巡回診療体制の強化及び予防医療に対する住民意識の高揚を図るための医療講座の実施等により医療環境の充実を図る。

本土の医療機関との連携や搬送体制の確保を図り、住民はもちろん、来島者も安心できるような事故や救急時に対する医療体制の整備を図る。

#### 5 高齢者の福祉及びその他の福祉の増進

本島は、高齢者が多いことから、本土と一体となった福祉対策を実施し、特に高齢者福祉においては介護保険と医療保健の連帯を図りながらサービスの目標、達成の具体的方策を盛り込んだ計画を策定し実行していく。

高齢者が安心して自立した生活を送り、社会的な活動に積極的に参加できるよう努めていく。

#### 6 教育及び文化の振興

小学校（分校）の施設改善を実施する。

分校児童が少数であるが故に教師の細やかな指導が可能であることから、教育環境の整備や地域資源を活用した体験学習の推進・個性ある学習の場の提供に努める。

社会教育及び社会体育の振興については、本校である市木小学校と一体となった活動を促進する。

地域特性を生かした生活文化の醸成に向け、現在は住民のみで行っている恵比寿祭を以前のように島外からの来島者も多数呼び込むよう盛大に行い、築島分校児童が行う大漁築島太鼓を披露して迎えるなど、地域文化継承等による島おこし運動の取組みを推進するとともに、来島者に対し築島固有の歴史・文化に接する機会の提供にも努める。

#### 7 観光の開発

本島を含む、宮崎市の青島から鹿児島県の志布志までの海岸線一帯が日南海岸国定公園に指定されており、隣町である南郷町の海中公園、目井津漁港、道の駅なんごうから、当市の幸島、恋ヶ浦、都井岬を結ぶ観光ルートとして、同じ離島を持つ南郷町との連携や、市のパンフレット、市や商工会議所、観光協会等のホームページを利用した情報発信を行う。

本島は日南海岸国定公園を訪れる観光客の通過点でもあり島の景観に惹かれ来島する人も少なからずいること、また、四季を通じて島全体が磯釣りの場であり釣客の来島者も多いことから、築島の豊かな亜熱帯性の自然を生かした海洋性の体験型観光等の振興を推進する。

来島者に対し、島内に2万本以上自生している自然のピロウ樹林及び島周辺の海底のテーブルサンゴやそこに遊泳する熱帯魚、その他島の魅力・特性等についての住民によるボランティアガイド等を育成し、住民の取組みによる交流活動を積極的に推進する。

釣客やそれ以外の来島者の受け入れをスムーズにするため、既存の民宿とへき地集会場を統合した宿泊施設、ピロウ樹林への遊歩道等の整備を推進する。

近隣にマリンスポーツであるサーフィン、ダイビングのスポットが点在していることから、海洋レジャー基地としての機能を備えた海岸部の施設整備を図る。

本島の住環境、自然環境に配慮した新たなリゾート地としての情報発信体制の基盤整備を推進する。

## **8 国内及び国外の地域との交流の促進**

本島の恵まれた自然条件等を生かした自然とのふれあい及び学習の場として、多様な活動のできる体験・滞在型交流の推進に努めていく。

築島分校と市外の山村の小学生との交流を相互に行っているが、更に築島ならではの魅力を県外にも広く周知させるため、県外小学生との交流も推進していく。

## **9 国土保全施設等の整備**

住民の安全と山地の崩壊を防止するため、防災対策として、土砂災害対策及び台風襲来による津波、高潮、浸食等に対する海岸保全対策等を積極的に推進する。